

I 基本方針

淡海文化振興財団は、1997年の設立以来、地域の個性や魅力を高め、より良い地域社会の実現を図るため、「情報提供」、「組織基盤強化」、「市民活動支援」、「人材育成」、「未来ファンドおうみ」等の事業を通じ県民一人ひとりの主体的な市民活動を支援してきたところである。

県内の市民活動を取り巻く環境については、NPO法の施行から25年以上が経過し、2025年2月末現在554法人が設立されているが、多くのNPOは「資金調達・確保」や「人材の不足・育成」等運営上の課題を抱える状況にあることから、安定かつ継続可能な活動展開のための財源や人材の確保とともに、組織運営のマネジメント力が求められている。

一方で、まちづくり協議会などの地域運営組織や企業のCSRの取組、コミュニティビジネスによる地域課題解決への取組など地域づくりの担い手は多様化してきている。

また、人口減少や少子高齢化に伴い、複雑化・多様化する社会課題に対応していくためには、単独の組織や個人の取組では限界があり、地域の多様な主体による協働・連携の取り組みが求められている。

このような中、2025年度の事業実施については、新・中期計画(期間 2025～2029)の初年度であることを踏まえ、以下の考えで事業の展開を図る。

(1) 組織運営の方針

- ・団体の活動・組織基盤強化の取り組みについては、市町域等の中間支援組織（以下「地域の中間支援組織」という。）との連携と役割分担を図りながら進め、財団は、県域で取り組むことが効果的、効率的である事業に重点的に取り組めるよう事業の見直しを行う。
- ・広域コーディネート機能を発揮し、地域の多様な主体が集い、実践につながる交流の場を提供し、団体相互のネットワークづくりや人づくりにつなげていく。
- ・広域コーディネート機能を発揮できるようアウトリーチを大切にし、各地域の特性に応じたリアリティのある仕事の進め方で事業に取り組んでいくことを徹底する。
- ・ホームページ、SNS等デジタル媒体による情報発信を強化し、広域コーディネートの視点での情報や寄付文化の醸成につながる情報を発信していく。
- ・安定的な運営を確保するため、公的資金は受けながらも、自主財源の確保に向けて、賛助会員の拡大を図る。

(2) 事業展開の方針

地域の中間支援組織との連携と役割分担を踏まえ、県域の中間支援組織として担うことが適切な役割を重点取り組みとして事業を展開する。2025 年度は、特に次の事業を重点として実施する。

重点事業

① 中間支援組織への支援による市民活動・組織基盤の強化

各種市民活動支援の取り組みに当たっては、地域の中間支援組織との役割分担のもと、県域の中間支援組織としての財団は、地域の中間支援組織を支援することを通じて、市民活動・組織基盤の強化や活性化を図っていく。

② 未来ファンドおうみの充実

市民活動が「共助社会」の担い手として、これまで以上に重要な役割を担うことが求められるなか、「未来ファンドおうみ」については、税額控除団体のメリットを最大限活かしつつ運営するとともに、セミナーの開催など寄付文化の醸成に努めることとする。

また、助成事業を通じては、地域の中間支援組織とともに地域の様々な課題に取り組む市民活動を支援していく。

③ 地域人材育成・ネットワーク化および活用

地域プロデューサーが育つ「おうみ未来塾」については、卒塾生アドバイザーによる運営体制のもと、一人ひとりの塾生に寄り添ったきめ細かな伴走支援に取り組んでいく。

2025 年度は第 18 期生の募集を行うとともに、卒塾生活動の見える化、ネットワークづくりを進め、卒塾生を核とした地域人材確保・育成基盤（地域人材プラットフォーム）の構築に向けての検討を開始する。

また、地域人材としての中間支援組織スタッフの資質の向上に取り組む。

II 事業計画

1. 情報提供事業

ア インターネット等の活用

- ・センター情報、助成金情報、市民活動団体情報などについて、ホームページを通じて提供するとともに、SNS の活用により情報発信の拡大を図る。
- ・デジタル媒体による情報提供を充実強化するために、デジタルスキルの高いスタッフの確保による事業実施体制をつくっていく。

イ メールマガジン「おうみネット e～マガジン」の配信

- ・メール配信システムを利用して、イベント、助成金、センター事業等の情報を配信し、市民活動団体への情報サポートを行う。

ウ 活動団体データベースの活用

- ・活動団体データベースの整備を行い、センターでの情報提供に活用する。
- ・情報の共有による適切な相談対応につなげる。

エ 情報・資料の収集と閲覧・貸出

- ・地域づくり情報、人材情報、活動団体情報、国や自治体の施策情報、助成団体情報などを収集し、提供する。

2. 中間支援組織への支援による市民活動支援基盤強化事業

ア 組織基盤強化事業

(ア) 相談業務

- ・市民活動や団体の運営、法人設立、多様な事業からの資金を得るための事業化相談等組織運営全般に関する相談を可能な限り、地域の中間支援組織等でアウトリーチで実施する。また認定NPOに関する相談をはじめ、専門性の高い相談に応じる体制をつくっていく。
- ・県との協働により、NPO法人からの事業報告書等の提出の機会に合わせて、相談および会計指導等を実施する。

(イ) NPO等サポート業務

- ・基金採択団体の運営等に関して、職員が地域の中間支援組織の職員とともに団体を訪問し、伴走支援を行うとともに、基金採択団体相互の交流、意見交換の機会を設定する。

(ウ) 「事業評価」普及事業

- ・社会課題の解決に取り組んでいる団体の活動成果を可視化し、よりよい活動展開へと繋げる「事業評価」の取組について、一層の普及促進を図る。

イ 市民活動支援事業

(ア) 市民活動フォーラムの開催

- ・社会、時代が大きく変化する中、新たな市民活動のあり方など、全県的なテーマを設定し、多様な主体の参加によるフォーラムを地域の中間支援組織と共催で開催する。

(イ) 市民活動支援連携事業

- ・ 県内の中間支援組織のスタッフが、相互に意見・情報交換を行う機会を設ける。
- ・ 中間支援組織のない市町に対しては、市については同組織の設立を働きかけ、町については周辺市の中間支援組織と連携のもとサポートしていく。

(ウ) 市民活動応援プロジェクト

- ・ 市民活動団体が新たに進めたい企画や日々抱える課題等について、ブレインストーミング形式で参加者が自分ごととして解決へと向かうアイデアを出し合うとともに、交流の場を提供する。

(エ) 協働推進セミナーの開催

- ・ 県、市町との共催で、行政職員、市民団体、企業等の協働に対する理解を深める機会を提供し、これらの協働の取組を促進する。

(オ) ふらっとルームの運営

- ・ 市民団体、企業、行政など多様な関係者の活動取組の発信、交流の場として「市民活動ふらっとルーム」を活用する。

3. 地域人材育成・ネットワーク化および活用事業

ア おうみ未来塾の運営

- ・ おうみ未来塾第 18 期生の募集を行い、前期は「現地で学ぶフィールドワークと連続講座」を実施し、後期の「グループで地域課題に取り組む実践活動」ではグループ活動の支援を行う。

第 18 期生 募集人員：25 名程度

* 運営の基本的事項は、おうみ未来塾運営委員会に諮り決定する。

<主なスケジュール>

2025 年 6 月	募集説明会
9 月 6 日	入塾式
9 月～12 月	前期 講義・フィールドワーク
2026 年 1 月～12 月	後期 グループ活動
12 月	成果発表会・卒塾式

イ 地域人材確保・育成基盤（地域人材プラットフォーム）の構築

- ・ 卒塾生活動の見える化、ネットワークづくりを進め、卒塾生を核とした地域人材確保・育成基盤（地域人材プラットフォーム）の構築に向けての検討を開始する。

ウ 中間支援組織スタッフの人材育成研修の実施

- ・市民活動団体等からの相談が多様化、複雑化する中で、地域人材としての中間支援組織スタッフの資質の向上に取り組む。

4. 未来ファンドおうみの充実

ア ファンドレイジング取組方針

ファンドレイジングのノウハウなどをテーマとしたセミナーの開催や寄付が市民活動の支援につながる「未来ファンドおうみ」のPRをすることで、寄付文化の醸成を図るとともに、遺贈寄付の受け入れについても関係機関との連携のもと、広く周知し、未来ファンドおうみの充実につなげていく。

また、未来ファンドおうみへの寄付を募るための一環として、「おうみ良うなる！元気商品プロジェクト」を展開していく。

2025年度の各基金の取り組みは、次のとおりとする。

(ア) びわ湖の日基金

- ・当基金の趣旨等についての理解を広める活動を展開するほか、積極的に募金活動を行っていく。

(イ) びわこ市民活動応援基金

- ・地域活性化事業に加えて新たに若者応援事業を設置するとともに、当基金の趣旨等についての理解を広める活動を展開するほか、積極的に募金活動を行っていく。

(ウ) 冠基金

- ・助成団体の活動を定期的に寄付者に報告することや報告会などへのお誘いを通して、寄付をする人（個人・企業・団体）と寄付を活かして活動するNPO等によりよい関係を構築していく。また、関係団体の協力を得るなどネットワークを活用し、寄付者の想いが活かされる制度の趣旨等について企業等を訪問し理解を得る。

○ 2025年度寄付金収入目標 2,600千円

イ 助成事業

(ア) 2025年度助成事業

2025年度助成事業については、下記のとおり実施するとともに、地域の中間支援組織スタッフとともに団体を訪問して運営のサポートを行う。

■助成金等（財源は各基金の取崩）

・びわこ市民活動応援基金助成(地域活性化事業)	1, 060千円
・びわこ市民活動応援基金助成(若者応援事業)	210千円
・びわ湖の日基金助成	577千円
・積水化成品基金助成	200千円
・笑顔あふれるコープしが基金助成	300千円
・ナカザワNEOフレンドシップ基金助成	100千円
・げんさん食育NPO基金助成	200千円
・湖国文学活動応援むらさき基金助成	200千円
・びわ湖源流の木遣い応援もえぎ基金助成①	200千円
・びわ湖源流の木遣い応援もえぎ基金助成②	200千円
計	3, 247千円

(イ) 「助成金の考え方・活用方法」をテーマにした学習会の開催

助成事業に関連して、「助成金の考え方・活用方法」をテーマにした学習会を開催し、助成金の考え方等を理解してもらうことにより、団体の組織基盤強化につなげていく。

(ウ) 2026 年度助成事業

2025 年度の寄付の状況とネットワークセンター運営基金の現状を踏まえ、助成のメニューや運営等を運営委員会で検討する。2026 年度の募集に向けて、募集要項を検討のうえ、2025 年度11月中頃から募集を開始する。